

県議会報告

日本共産党岡山県議会議員団



森脇ひさき

氏平みほ子

2月14日、岡山県の来年度予算案が発表されました。「教育県岡山の復活」を掲げた「生き活きプラン元年」の予算案は、「子どもの立場に立った教育」という視点から大きくかけ離れたひどい内容になり、県民の批判が噴出しています。

成果をあげたら奨励金？！

「頑張る学校応援事業」 (3000万円)

学力向上や不登校対策などで顕著な成果がみられる学校(小学校20校、中学校10校)に奨励金(1校あたり100万円)を出し、学校の意欲向上と優良事例としての普及をはかる事業。

「がんばった」からお金を出そうという考え自体、教育上もっともふさわしくない大問題！と言わなければなりません。

放課後教室、地域との連携、共同学習など、どの子どもわかるまで学べ、学ぶ喜びを実感できる学校づくり等を支援する事業に改めるべきです。

警察との連携強化？！

「目指せ！少年非行情勢の改善!!生き活きスクール応援事業」

(4196万円)

県下の少年非行情勢が極めて深刻との理由から、県独自で警察官を増員。23人態勢で「学校警察連絡室」を発足し、学校等と連携し、非行防止対策をすすめる事業。

学校での対策は教職員が中心となり、教育的におこなうべきものです。県独自の予算で「人」を増やすのであれば、教員こそ増やすべきです。同時に養護(保健)の先生、カウンセラー

やソーシャルワーカーの力も発揮してもらえるよう人員と体制を整備する必要があります。
児童生徒のいわゆる問題行動は、勉強がわからない、わからないからおもしろくない、友だち関係がうまくいかない、家族関係に不満があるなどが主な原因と言われます。非行防止のためには、子どものイライラ、ムカムカ…を取り除く努力を家庭と学校、場合によっては福祉部門が一体になっておこなう必要があります。



「県民の願い実現を」と、要望をもとに日本共産党県委員会・県議団が予算要求(11月)

不登校児へ登校支援

目標：不登校割合を「10/1000人」に

「不登校対策実践研究事業」

(3365万円)

不登校児を生まないとりくみの実践研究をすることを目的に、不登校担当者の研修、登校支援員を配置する事業。(登校支援員は当初30人で配置予定。知事の意向により45人に)

不登校への理解は一時の研修だけで深まるものではありません。だからこそきちんと寄り添える経験豊かな支援者が必要です。不理解のまま登校を目的に「支援」すれば、子どもや親を深く傷つけ、苦しめることになりかねません。

子どもや家庭の求めに応じ、不登校について理解し専門的な知識・経験を有する方の支援を受けることができる体制の整備こそ必要です。また、孤立している不登校児童生徒への支援も必要です。

「親の会」やフリースペースへの活動・運営を財政的に支援し、家庭以外の居場所をつくることも含め、見直すべきだと思います。

私学への助成 もっと増やして！

経常費補助が 6400万増額。しかし「焼け石に水」です

私立高校も、公立高校も、お金の心配なく安心して学べる環境をつくることは行政の責任。これは世界の常識です(国際人権A規約「学費負担の漸進的無償化」)。

知事は森脇県議の質問に答え、財政難を理由に国からの助成金を生徒1人当たり約2万円(高校の場合約3億円)ピンハネしていることを認めました。このような異常は一刻も早く改めるべきです。

岡山県の私立高校への経常費補助額は全国ワースト3位。国からは高校生1人当たり約31万円補助されているのに、県から学校へは約29万円しか助成されていませんでした。学納金の父母負担は全国ワースト3位です。



折衝 (二月十日) 県議員団と知事との直接

日本共産党岡山県議会議員団 2014年3月 TEL 086(226)7412
岡山市北区内山下2-4-6 岡山県議会内 FAX 086(231)2187

ご意見・ご要望をおよせください